

第18期 事業報告書

(平成14年4月1日から
平成15年3月31日まで)



TRANS COSMOS
People & Technology

トランス・コスモス株式会社

会 社 の 概 要

会 社 名	トランス・コスモス株式会社
英 訳 名	TRANS COSMOS Inc.
本 社 所 在 地	東京都港区赤坂三丁目 3 番 3 号
設 立	昭和60年 6 月18日（登記上昭和53年11月30日）
資 本 金	29,065,968,631円（平成15年 3 月31日現在）
従 業 員 数	5,365名（平成15年 3 月31日現在）

株主の皆様へ

株主の皆様には平素格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第18期（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の営業の状況をとりまとめましたので、ここにご報告申し上げます。

よろしくご高覧賜りますようお願いいたします。

平成15年6月

トランス・コスモス株式会社

代表取締役社長

奥田昌孝

営業の概況

当期のわが国経済は、国際情勢の不安定感や世界経済の先行き不透明感が一層高まる中で、長引くデフレ状態から脱却することが出来ず、民間設備投資や個人消費が低迷するなど、引き続き厳しい状況のまま推移いたしました。

当社の情報サービス事業は当期、「インタラクティブマーケティングサービス事業」と「コールセンター／コンタクトセンター事業」の連動でお客様企業と消費者をダイレクトにつなぐ「マーケティングチェーンマネジメントサービス事業領域」、お客様企業の製品開発・設計業務支援やシステム開発・運用を行う「開発サービス事業領域」、お客様企業内でのビジネスシステムサポートやITサポートを行う「サポートデスクサービス事業領域」という三つの事業領域を定義いたしました。

全体の傾向として、長期化する日本経済の低迷を受け、お客様企業においてもコストを削減する必要性から受注単価の下落傾向や受注競争の激化による影響などもあり既存事業に売上の伸び悩み傾向が見られましたが、マーケティングチェーンマネジメントサービス事業はこのような事業環境下においてもコールセンター／コンタクトセンター、Web関連の新規営業案件を獲得した結果、引き続き売上高を拡大する事が出来ました。開発サービス事業は自動車産業などお客様企業の設計支援業務案件の受注は好調であったものの、システム開発の受注が落ち込んだ結果、売上高は微増となりました。サポートデスクサービス事業はお客様企業の業務改革及びコスト削減に伴い、一部案件において単価引下げの圧力が厳しく、売上高は前期を下回る結果となりました。

以上のような状況のもとで、売上高は57,388百万円と前期に比し、2,874百万円、5.3%の増収となりました。

品目別にみますと、情報処理サービス業務の売上高が47,325百万円と前期に比し、3,856百万円、8.9%の伸張となり、ソフトウェア開発サービス及び機器販売の売上は、10,062百万円と前期に比し、982百万円、8.9%の減収となりました。

営業利益は2,513百万円と前期に比し、1,522百万円、37.7%の減益となり

ました。これは、お客様企業のサービス単価引下げ要請や競争の激化によるサービス単価の下落など厳しい環境下の中で、低価格サービスに対応するための原価改善策を実施いたしましたが、一方で営業拡大のための営業要員の増強や新サービスの立ち上げに伴う先行投資も積極的に行った結果であります。

経常利益も2,600百万円と前期に比し、937百万円、26.5%の減益となりました。

更に、世界的な株安傾向が一層強まる中、デフレ不況下における景気の先行き不透明感が続いている状況を踏まえて、保有する子会社株式や投資有価証券などの株式を中心に将来損失の発生が懸念される不安材料を一掃するために、特別損失を33,542百万円計上した結果、当期損失は、23,280百万円（前期、当期利益316百万円）と大幅な損失を計上することとなりました。

会社に対処すべき課題

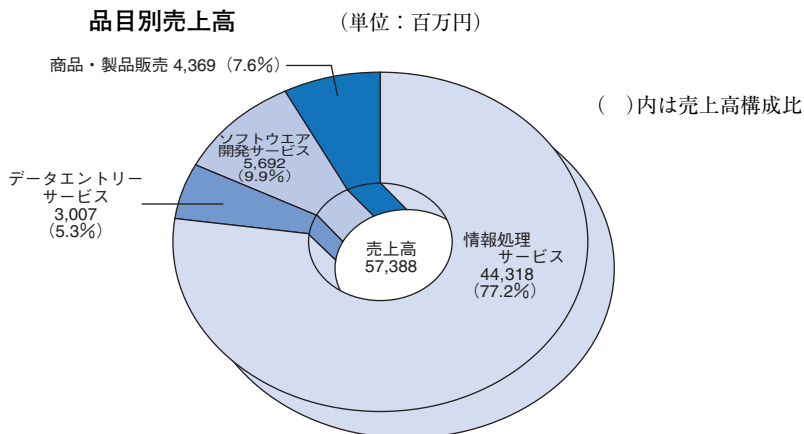
わが国経済は、引き続き景気の先行き不透明感が続く中、イラク戦争の戦後処理をめぐる問題やSARSによる影響等も加わり、本格的な景気回復の見通しが立たない状況が続くものと思われまます。

一方、当社を取り巻く環境としては、ブロードバンド環境が一般化し、社会のIT環境は今後も急速に変化していくため、アウトソーシングサービスにおいても新たな需要が発生していくものと考えております。更に、お客様企業において社内で行われているコールセンター／コンタクトセンター業務・開発業務・社内サポートデスク業務のコスト削減の意向も顕在化し、アウトソーシング需要が増加するものと考えております。

また、お客様企業における通信コスト削減のニーズが高まり、今夏から本格的に個人顧客にIP電話が普及することを踏まえ、新たなインフラ・オペレーション対応が本格的に必要になると認識しております。当社のお客様企業の顧客におけるインターネット・ブロードバンド環境は、ますます普及していくことから、画面共有のオペレーション等、老若男女に対応したIT環境への適用ツールのコールセンター／コンタクトセンターの導入も、顧客サポートのアウトソーシング市場を拡大する上で課題であると認識しております。

このような考えのもと、当社経営の基本理念である『お客様の満足の大きさが我々の存在価値の大きさであり、ひとりひとりの成長がその大きさと未来を創る。』を全社一丸となって実践し、当社グループの成長によって株主価値を高めるとともに、社会の進歩に貢献する所存であります。

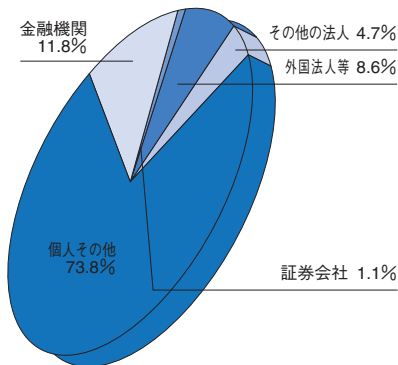
株主の皆様におかれましては、なにとぞ今後とも、一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



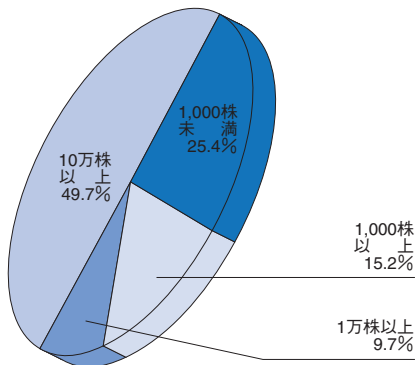
株式の状況 (平成15年 3月31日現在)

- ① 会社が発行する株式の総数 90,088,176株
- ② 発行済株式の総数 24,397,023株
- ③ 株 主 数 33,594名(うち単元株式を有する株主数33,540名)

●所有者別株式分布



●所有数別株式分布



④ 大株主

株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
奥 田 耕 己	4,739 <small>千株</small>	19.5 %	— <small>千株</small>	— %
奥 田 昌 孝	2,104	8.6	—	—
平 井 美 穂 子	1,042	4.3	—	—
財團法人 奥田育英会	876	3.6	—	—
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	696	2.9	—	—
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	293	1.2	—	—
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	257	1.1	—	—
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	202	0.8	—	—
ザ チェース マンハッタンバンク エヌ エイ ロンドン	196	0.8	—	—
ベアリング ガンジー リミテッド	190	0.8	—	—

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 議決権比率は、小数第二位を四捨五入により表示しております。

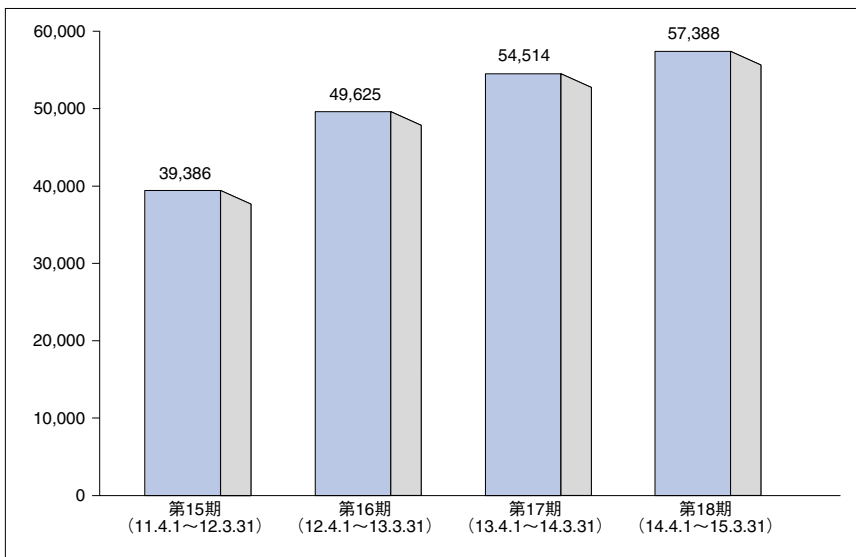
業績の概要と推移

● 第18期業績の概要と推移

	第15期 (11.4.1~12.3.31)	第16期 (12.4.1~13.3.31)	第17期 (13.4.1~14.3.31)	第18期 (14.4.1~15.3.31)	前 増	期 減	比 率
売 上 高	39,386 <small>百万円</small>	49,625 <small>百万円</small>	54,514 <small>百万円</small>	57,388 <small>百万円</small>			5.3 %
営 業 損 益	3,565	4,015	4,035	2,513	△		37.7
経 常 損 益	4,110	5,004	3,537	2,600	△		26.5
税引前当期損益	3,794	4,546	789	△30,074			—
当 期 損 益 (1株当たり当期損益)	2,319 (99円90銭)	2,561 (105円16銭)	316 (12円96銭)	△23,280 (△954円27銭)			—
資 本 金	29,023	29,065	29,065	29,065			—
(発行済株式数)	(24,344千株)	(24,397千株)	(24,397千株)	(24,397千株)			—
自 己 資 本	72,875	76,240	75,530	51,783	△		31.4
総 資 産	79,029	91,853	86,010	60,685	△		29.4
期 末 従 業 員 数	4,482 <small>名</small>	4,955 <small>名</small>	5,043 <small>名</small>	5,365 <small>名</small>			6.4

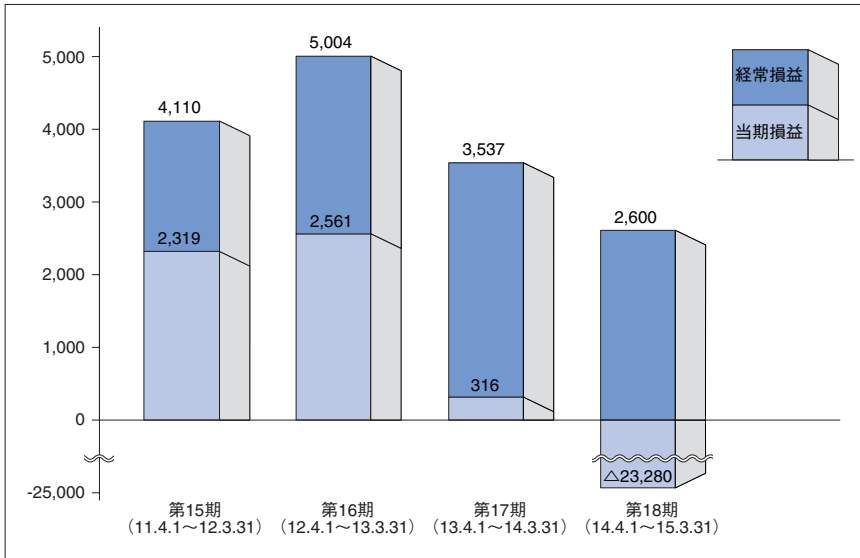
● 売上高の推移

(単位：百万円)



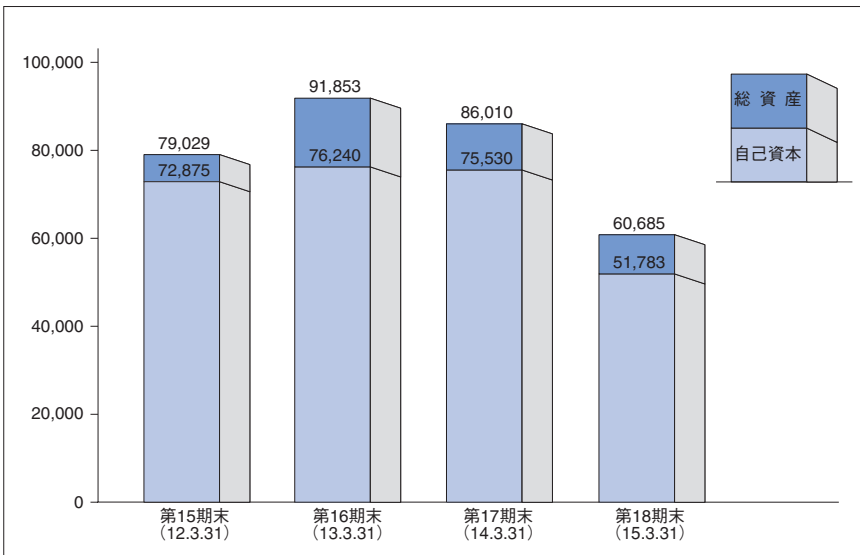
● 経常損益及び当期損益の推移

(単位：百万円)



● 自己資本及び総資産の推移

(単位：百万円)



貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部			
科 目	期 別	前 期	当 期
		(平成14年 3月31日現在)	(平成15年 3月31日現在)
流 動 資 産		20,967,557	16,552,573
現金及び預	金形	2,974,814	3,491,289
現受売取	掛手	26,405	25,015
商仕貯前	掛蔵	8,333,836	8,541,615
前前	渡	237,049	136,940
前	費	132,695	12,919
繰延税金資	産金	34,973	26,981
短の他の流	動資	190,902	56,454
そ貸倒引	当金	186,844	268,037
		319,650	1,638,385
		7,908,638	4,653,107
		628,932	539,051
		△ 7,184	△ 2,837,224
固 定 資 産		65,043,372	44,132,722
有 形 固 定 資 産		3,792,022	3,520,781
建 構 物		1,324,081	1,211,925
車 両 運 搬	具 品	57,846	50,835
工 具 器 具 備		21,477	401
土 地		1,166,892	1,038,109
		1,221,725	1,219,509
無 形 固 定 資 産		448,384	471,280
ソ フ ト ウ エ	ア	377,126	400,139
電 話 加 入	権	66,944	67,248
施 設 利 用		4,313	3,892
投 資 等		60,802,965	40,140,660
投 資 有 価 証 券		6,605,090	3,305,216
子 会 社 株 式		39,258,796	17,053,363
出 資 金		2,934,063	1,655,947
子 会 社 出 資 金		734,794	734,794
長 期 貸 付 金		8,000,000	7,413,352
繰 延 税 金 資 産		977,761	6,454,735
差 入 保 証 金		2,182,554	2,358,633
前 払 年 金 費 用		—	1,003,249
そ の 他 の 投 資 等		109,902	161,367
資 産 合 計		86,010,930	60,685,296

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2.	子会社に対する短期金銭債権	前 期	当 期
	子会社に対する短期金銭債務	9,092,646千円	5,239,227千円
	子会社に対する長期金銭債権	1,293,090千円	1,324,511千円
	子会社に対する長期金銭債務	8,000,000千円	7,413,352千円
	子会社に対する長期金銭債務	181,844千円	179,503千円
3.	有形固定資産の減価償却累計額	2,240,495千円	2,647,665千円
4.	重要な外貨建資産及び負債	173,073千円	101,313千円
		(US\$ 1,298千)	(US\$ 842千)
		929,019千円	694,961千円
		(KRW 9,805,900千)	(KRW 7,327,325千)
	子会社株式	35,295,918千円	13,189,356千円
		(US\$ 309,435千)	(US\$ 109,581千)
		1,833,347千円	1,853,507千円
		(KRW 22,800,000千)	(KRW 23,000,000千)

(単位：千円)

負債及び資本の部		
科目	期別	当期
	前期 (平成14年3月31日現在)	当期 (平成15年3月31日現在)
流動負債	7,229,701	7,710,968
買掛金	2,288,401	2,398,240
一年内返済予定長期借入金	—	2,000,000
未払金	894,496	554,962
未払法人税等	929,193	17,098
未払消費税等	472,485	341,264
未払費用	1,033,012	810,072
前受金	92,347	112,771
預り金	99,648	109,916
賞与引当金	1,115,177	1,364,693
債務保証損失引当金	300,000	—
その他の流動負債	4,939	1,948
固定負債	3,250,602	1,190,703
長期借入金	3,000,000	1,000,000
退職給付引当金	68,311	—
預り保証金	182,290	190,703
負債合計	10,480,303	8,901,672
資本金	29,065,968	29,065,968
資本剰余金	30,622,853	30,622,853
資本準備金	30,622,853	30,622,853
利益剰余金	15,768,257	△ 8,000,518
利益準備金	388,482	388,482
任意積立金	14,900,000	14,900,000
別途積立金	14,900,000	14,900,000
当期末処分利益又は当期末処理損失(△) (うち当期利益又は当期損失(△))	479,774 (316,212)	△23,289,000 (△23,280,841)
株式等評価差額金	74,229	96,964
自己株式	△ 683	△ 1,644
資本合計	75,530,626	51,783,624
負債及び資本合計	86,010,930	60,685,296

- | | 前期 | 当期 |
|---|---------------|-------------|
| 出資金 | 1,040,078千円 | 758,282千円 |
| (US\$ 8,074千) | (US\$ 6,308千) | |
| 子会社出資金 | 734,794千円 | 734,794千円 |
| (US\$ 5,877千) | (US\$ 5,877千) | |
| 未払金 | —千円 | 38,216千円 |
| (US\$ —千) | (US\$ 317千) | |
| 5. 保証債務及び保証類似行為 | 1,244,344千円 | 1,759,011千円 |
| 6. 貸借対照表に計上した固定資産のほか各種コンピュータ及び各種事務用機器についてリース契約により使用しております。 | | |
| 7. 1株当たり当期損益 | 12円96銭 | △954円27銭 |
| 8. 資本の欠損 商法施行規則第72条に規定する金額 | — | 8,390,645千円 |
| 9. 商法第290条第1項第6号に規定する純資産額 | 74,229千円 | 96,964千円 |
| 10. 資本の部は当期より、資本金、資本剰余金、利益剰余金、その他科目をもって表示しております。なお、前期についても、同様の表示区分に組み替えております。 | | |

損益計算書

(単位：千円)

科 目		期 別	前 期	当 期
			(平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	(平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
経 常 損 益 の 部	営業 損 益 の 部	営業収益		
		売上高	54,514,324	57,388,752
		営業費用		
		売上原価	43,692,886	46,343,917
		販売費及び一般管理費	6,785,593	8,531,073
		営業利益	4,035,843	2,513,761
	営業 外 損 益 の 部	営業外収益	1,026,057	795,215
		受取利息	191,330	145,861
		受取配当金	57,994	13,247
		投資有価証券売却益	664,963	558,377
雑収入		111,768	77,729	
営業外費用		1,524,426	708,928	
支払利息		41,954	29,134	
投資事業組合損失		1,362,817	510,977	
	雑損失	119,655	168,816	
	経常利益	3,537,474	2,600,049	
特 別 損 益 の 部	特別利益	4,609,637	868,201	
	投資有価証券売却益	4,609,637	148,719	
	厚生年金基金代行部分返上益	—	719,481	
	特別損失	7,357,151	33,542,721	
	固定資産除却損	78,032	184,253	
	投資有価証券売却損	131,262	66,672	
	投資有価証券評価損	2,052,611	1,738,653	
	貸倒引当金繰入額	—	2,784,921	
	事業整理損	3,946,312	25,729,584	
	新SFA開発処理費	757,221	2,933,759	
	債務保証損失引当金繰入額	300,000	—	
	ゴルフ会員権評価損	91,709	75,574	
その他	—	29,301		
税引前当期利益又は税引前当期損失(△)		789,960	△30,074,470	
法人税、住民税及び事業税		1,512,504	14,189	
法人税等調整額		△1,038,756	△6,807,819	
当期利益又は当期損失(△)		316,212	△23,280,841	
前期繰越利益		407,531	235,806	
中間配当額		243,970	243,966	
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)		479,774	△23,289,000	

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社との取引高	前 期	当 期
営業収益(売上高)	1,498,893千円	1,146,066千円
営業費用(外注費他)	11,589,706千円	13,352,952千円
営業取引以外の取引高(受取利息他)	1,824,210千円	1,041,495千円

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式
移動平均法に基づく原価法
その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法に基づく原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
商 品……………総平均法に基づく原価法
製 品……………総平均法に基づく原価法
仕掛品……………個別法に基づく原価法
貯蔵品……………最終仕入原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産……………定率法によっております。ただし平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法によっております。
なお、コールセンター設備の一部（器具備品）については、経済的耐用年数（法定耐用年数の5割程度短縮）による定額法を採用しております。
無形固定資産……………定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量を基準に償却しておりますが、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合は、その均等配分額を最低限として償却しております。
4. 引当金の計上基準
貸倒引当金……………期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
債務保証損失引当金……………保証債務の履行による損失に備えるため、その可能性の高い債務保証につき、求償権の行使による回収可能性を勘案し、損失見込相当額を計上しております。
これは商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の日から費用処理することとしております。
なお、当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月14日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。
当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）第47.2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。
本処理に伴い、特別利益719,481千円を計上しております。
なお平成15年3月31日現在において測定された年金資産の返還相当額は、2,873,379千円であります。
5. リース取引の処理方法……………リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. 消費税等の会計処理……………消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
7. 当営業年度から「商法施行規則」（平成14年3月29日 法務省令第22号）に基づいて、計算書類等を作成しております。

利益処分計算書及び損失処理計算書

(単位：円)

科 目	期 別 (株主総会承認日)	前 期 (平成14年 6 月27日)	当 期 (平成15年 6 月27日)
	当期末処分利益又は当期末処理損失(△)		479,774,334
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 配 当 金		243,968,490 (1株につき 10円)	— (1株につき 1円)
別 途 積 立 金 取 崩 額		—	14,900,000,000
利 益 準 備 金 取 崩 額		—	388,482,919
資 本 準 備 金 取 崩 額		—	8,000,518,024
次 期 繰 越 利 益		235,805,844	0

- (注) 1. 平成13年12月7日に、243,970,120円(1株につき10円)の中間配当を実施しております。
 2. 平成14年12月6日に、243,966,760円(1株につき10円)の中間配当を実施しております。

役 員 (平成15年 6 月27日現在)

取締役グループCEOファウンダー (代表取締役)	奥 田 耕 己	常 務 取 締 役	上 野 正 博
取締役会長(CEO) (代表取締役)	船 津 康 次	常 務 取 締 役	三 宅 明 勝
取締役社長(COO) (代表取締役)	奥 田 昌 孝	取 締 役	森 山 雅 勝
取締役副社長	谷 澤 寿 一	取 締 役	高 嶋 正 二 郎
取締役副社長	松 本 康 樹	取 締 役	落 合 要 一
専務取締役	杉 浦 和 彦	取 締 役	山 川 真 考
専務取締役	美 澤 臣 一	取 締 役	菅 野 次 男
常務取締役	前 川 達 史	取 締 役	川 瀬 勉
常務取締役	多 田 真 之	取 締 役	洪 谷 洋 之
常務取締役	宮 領 常 隆	取 締 役	清 水 一 洋
常務取締役	具 塚 洋	取 締 役	牟 田 正 明
常務取締役	岡 本 浩 司	常 勤 監 査 役	相 良 勇
常務取締役	西 村 正 哉	常 勤 監 査 役	上 野 山 芳 治
常務取締役	石 見 浩 一	監 査 役	齊 藤 政 雄
		監 査 役	宮 田 和 巳

株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月下旬
配当金	株主総会の決議により毎年3月31日現在の株主名簿（実質株主名簿を含む。）に記載された株主にお支払いいたします。 なお、取締役会の決議により毎年9月30日現在の株主名簿（実質株主名簿を含む。）に記載された株主に対し中間配当を行うことがあります。
1単元の株式の数	100株
名義書換代理人	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物の送付先及び連絡先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話（住所変更等用紙のご請求） ☎0120—175—417 （その他のご照会） ☎0120—176—417
同取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
基準日	毎年3月31日 上記のほか必要がある場合は、あらかじめ公告する一定の日。
公告掲載新聞名	日本経済新聞に掲載する。ただし、商法特例法第16条第3項に定める貸借対照表および損益計算書に係る情報は〈 http://www.trans-cosmos.co.jp 〉において提供いたします。
株主に対する特典	期末（3月31日）現在の1,000株以上の株主に、紀州南部産梅干1.2kg入1ケースを贈呈

なお、単元未満株式の買取請求につきましては、上記の住友信託銀行株式会社本支店又はお取引の証券会社本支店においてお取扱いしております。



TRANS COSMOS
People & Technology